

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 セントケア・ホールディング株式会社

【英訳名】 SAINT-CARE HOLDING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村上美晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目8番7号

【電話番号】 03-3538-2943(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務・経理部長 関根竜哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目8番7号

【電話番号】 03-3538-2943(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務・経理部長 関根竜哉

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期連結累計期間	第27期 第3四半期連結会計期間	第26期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	15,039,354	4,994,450	16,927,825
経常利益又は 経常損失()	(千円)	336,489	134,660	391,055
四半期純利益又は 当期純損失()	(千円)	65,774	18,069	473,221
純資産額	(千円)		2,067,593	2,003,066
総資産額	(千円)		7,703,421	8,570,629
1株当たり純資産額	(円)		28,398.91	27,501.45
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失()	(円)	914.98	251.36	6,582.89
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		26.5	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	465,553		579,103
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	198,992		2,007,223
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	848,079		2,542,130
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		759,596	943,129
従業員数	(名)		1,434	1,559

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,434 (5,348)
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 人材派遣業を営んでおりますセントワークス株式会社の派遣稼働人員55名は上記人数に含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	71 (3)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
介護サービス事業	4,501,380
住宅リフォーム事業	276,002
その他事業	217,068
合計	4,994,450

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
神奈川県国民健康保険団体連合会	702,687	14.1
千葉県国民健康保険団体連合会	671,502	13.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱を背景に、円高・株安が急速に進行し、輸出及び企業収益の減少、雇用・所得環境悪化による個人消費の減衰、公共投資の低調、これら内外需要を反映した生産の大幅減少により、景気は悪化しております。

介護サービス業界では、高齢者の増加とともに介護サービス受給者数が引き続き増加している市場環境にもかかわらず、介護福祉士・看護師等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、前連結会計年度に株式会社コムスンから事業承継した14社の売上高が寄与し、49億94百万円（前年同期比22.8%増）と前年同期を大幅に上回りました。

損益面につきましては、事業承継した14社の利益が貢献したほか、施設系サービスの稼働率改善、外注費の圧縮を行ったことにより売上総利益が増加しました。また、業務効率の改善により事業規模拡大に伴う間接業務の増加を抑えることで販売費及び一般管理費率を低下させました。その結果、営業利益は1億45百万円、経常利益は1億34百万円、及び四半期純利益は18百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

介護サービス事業では、デイサービス、グループホーム、ショートステイ、有料老人ホーム、及び小規模多機能サービスの集客が順調に推移したことに加え、事業承継した14社の売上高が寄与し、売上高は45億6百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

損益面につきましては、前年同期と比べ、デイサービス、ショートステイ、及び有料老人ホームの稼働率が向上し、売上総利益が増加したことにより、営業利益は21百万円となりました。

・住宅リフォーム事業

住宅リフォーム事業は、介護サービス事業の福祉用具販売・貸与サービスとの連携の強化、地域ケアマネジャーへのケアリフォーム勉強会の開催並びに提案営業の実施、病院の地域医療連携室への提案営業の実施、手摺取付け、浴槽、トイレなどの小規模工事への特化を行いました。その結果、売上高は2億76百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は18百万円となりました。

・その他事業

その他事業では、調剤薬局事業を営むメディスンショップ・ジャパン株式会社において、新規フランチャイズの獲得等事業の拡大により増収となったものの、前連結会計年度において連結子会社であったセントスタッフ株式会社について当社が所有していた全株式の売却により連結の範囲から除外した結果、売上高は3億4百万円（前年同期比44.9%減）、営業利益は93百万円となりました。

（注）比較・分析のために用いた前年同期（自平成19年10月1日至平成19年12月31日）の売上高は、法定開示における四半期レビューの対象とはなっておりません。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、今後展開する事業活動のための資金確保を前提とした、健全なバランスシートの維持に努めることを財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より8億67百万円（前期末比10.1%）減少し、77億3百万円となりました。

流動資産は、前期末より3億55百万円（同8.9%）減少し、36億37百万円となりました。これは主に借入金の返済等により現金及び預金が2億25百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末より5億11百万円（同11.2%）減少し、40億66百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億10百万円減少したことやのれんが1億52百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前期末より4億88百万円（同12.8%）減少し、33億25百万円となりました。これは主に短期借入金が4億90百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末より4億43百万円（同16.1%）減少し、23億10百万円となりました。これは主に長期借入金が3億11百万円減少したことや社債が1億円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より64百万円（同3.2%）増加し、20億67百万円となりました。これは主に利益剰余金が65百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上が堅調に推移したものの、主に借入金の返済により、当第3四半期連結会計期間末において7億59百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億11百万円となりました。これは主に売上債権が1億26百万円減少したことや、税金等調整前四半期純利益を1億10百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億49百万円となりました。これは主に借入金の返済3億49百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成20年10月30日に政府から「介護従事者の処遇改善のための緊急特別対策」として平成21年度介護報酬改定率を3%の増加とすることが示され、また平成20年12月26日に厚生労働大臣の諮問機関である社会保障審議会介護給付費分科会から、平成21年度介護報酬改定の内容として、介護従事者の人材確保・処遇改善、医療との連携と認知症ケアの充実、効率的なサービスの提供や新たなサービスの検証などが、提示されました。この結果来期は当社グループの売上高が増加する見込みであります。また、同時に有資格者等人材確保及び従業員の処遇改善に取り組み労働環境の改善及び離職率の低下を図ることが当社グループの重要課題であると認識しております。

これら売上増加の要因と人件費増加の要因が当社グループの損益に与える影響については、今後精査・分析の上決定してまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

来期においては介護報酬改定による売上増が見込まれるものの、当連結会計年度においては、依然介護サービス業界の経営環境は厳しく、当社グループといたしましては、新規投資を抑制しつつ、コスト削減による収益改善に注力することにより財務体質の改善に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	243,000
計	243,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,886	71,886	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	71,886	71,886		

(注) 権利内容に制限のない標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成14年9月27日 臨時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数	126個(注)6、7、8
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)9
新株予約権の目的となる株式の数	1,134株(注)6、7、8
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき103,112円
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から平成21年9月30日まで (注)7、8
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 103,112円 資本組入額 51,556円 (注)7、8
新株予約権の行使の条件	(注)4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は9株であります。

- 2 当社普通株式につき株式の分割又は併合が行われる場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要がある場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

- 3 新株予約権の発行日以降、次の()又は()の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

- () 当社普通株式の分割又は併合が行われる場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- () 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

ただし、新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使による場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の他、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要がある場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は、適切に調整されるものとします。

- 4 各新株予約権の一部行使はできません。
- 5 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めません。当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、従業員のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権は直ちに放棄されたものとします。ただし、任期満了による退任により役員の地位を喪失した場合、その他当社の取締役会が特別にその後の本新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りではありません。新株予約権の相続は認めます。
- 6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職等により、付与対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。
- 7 平成15年5月15日開催の取締役会決議により、平成15年6月28日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成15年8月2日付をもって株式分割(分割比率1:3)をいたしました。これに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 8 平成17年8月5日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成17年11月18日付をもって株式分割(分割比率1:3)をいたしました。これに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 9 単元株制度は採用しておりません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		71,886		1,009,839		841,789

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,886	71,886	単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式			
発行済株式総数	71,886		
総株主の議決権		71,886	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	32,000	34,400	29,000	27,500	30,400	28,300	26,900	28,100	28,000
最低(円)	25,010	26,650	26,100	23,000	23,050	22,800	18,240	24,400	22,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役執行役員 (マーケティング部長)	専務取締役執行役員 (マーケティング部長 兼 経営企画部長)	森 猛	平成21年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,596	1,110,629
売掛金	5 2,285,084	5 2,304,344
たな卸資産	2 53,375	2 60,532
その他	421,103	527,236
貸倒引当金	7,953	9,608
流動資産合計	3,637,206	3,993,135
固定資産		
有形固定資産	1, 3 678,183	1, 3 788,210
無形固定資産		
のれん	7 1,323,230	7 1,476,116
その他	300,044	336,338
無形固定資産合計	1,623,274	1,812,454
投資その他の資産		
差入保証金	1,167,167	1,209,866
その他	617,826	787,258
貸倒引当金	20,236	20,296
投資その他の資産合計	1,764,757	1,976,828
固定資産合計	4,066,215	4,577,494
資産合計	7,703,421	8,570,629
負債の部		
流動負債		
買掛金	428,262	429,523
短期借入金	410,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	3, 6 429,073	3, 6 474,980
未払金	1,221,413	1,321,067
未払法人税等	239,424	246,724
賞与引当金	12,948	47,351
その他	584,009	393,791
流動負債合計	3,325,131	3,813,439
固定負債		
社債	600,000	700,000
長期借入金	6 1,428,049	6 1,739,556
退職給付引当金	274,353	239,842
その他	8,294	74,724
固定負債合計	2,310,696	2,754,123
負債合計	5,635,828	6,567,562

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	194,219	128,863
自己株式	-	418
株主資本合計	2,045,847	1,980,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,363	3,103
評価・換算差額等合計	4,363	3,103
少数株主持分	26,109	26,097
純資産合計	2,067,593	2,003,066
負債純資産合計	7,703,421	8,570,629

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
売上高		15,039,354
売上原価		13,151,430
売上総利益		1,887,924
販売費及び一般管理費	1	1,519,415
営業利益		368,508
営業外収益		
受取利息		7,809
受取配当金		2,564
受取保険金		14,959
受取家賃		20,558
補助金収入		15,120
その他		11,170
営業外収益合計		72,182
営業外費用		
支払利息		61,006
その他		43,195
営業外費用合計		104,201
経常利益		336,489
特別利益		
投資有価証券売却益	2	10,571
役員退職慰労未払金戻入益	3	55,188
その他		1,012
特別利益合計		66,772
特別損失		
固定資産売却損	4	3,860
固定資産除却損	5	21,203
投資有価証券売却損	6	14,030
投資有価証券評価損	7	41,690
特別損失合計		80,784
税金等調整前四半期純利益		322,476
法人税等	8	256,690
少数株主利益		12
四半期純利益		65,774

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	4,994,450
売上原価	4,353,244
売上総利益	641,206
販売費及び一般管理費	¹ 496,040
営業利益	145,165
営業外収益	
受取利息	2,248
受取配当金	621
受取保険金	8,075
受取家賃	4,616
補助金収入	70
その他	2,855
営業外収益合計	18,487
営業外費用	
支払利息	19,837
リース解約損	5,868
その他	3,287
営業外費用合計	28,992
経常利益	134,660
特別利益	39
特別損失	
固定資産売却損	² 3,860
固定資産除却損	³ 19,588
投資有価証券売却損	⁴ 685
投資有価証券評価損	⁵ 188
特別損失合計	24,321
税金等調整前四半期純利益	110,377
法人税等	⁶ 85,224
少数株主利益	7,083
四半期純利益	18,069

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	322,476
減価償却費	97,729
無形固定資産償却費	209,250
長期前払費用償却額	38,109
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,714
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,510
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	69,326
賞与引当金の増減額(は減少)	34,403
固定資産除売却損益(は益)	25,022
投資有価証券売却損益(は益)	3,459
投資有価証券評価損益(は益)	41,690
受取利息及び受取配当金	10,373
支払利息	61,006
売上債権の増減額(は増加)	19,260
たな卸資産の増減額(は増加)	7,156
仕入債務の増減額(は減少)	1,260
その他	56,612
小計	799,205
利息及び配当金の受取額	10,373
利息の支払額	64,317
法人税等の支払額	279,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	234,500
定期預金の払戻による収入	276,000
有形固定資産の取得による支出	18,588
有形固定資産の売却による収入	3,632
無形固定資産の取得による支出	19,098
無形固定資産の売却による収入	156
投資有価証券の取得による支出	50
投資有価証券の売却による収入	33,435
貸付けによる支出	6,343
貸付金の回収による収入	7,652
差入保証金の差入による支出	49,053
差入保証金の回収による収入	95,668
その他	110,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	490,000
長期借入金の返済による支出	357,414
配当金の支払額	665
財務活動によるキャッシュ・フロー	848,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183,533
現金及び現金同等物の期首残高	943,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	759,596

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲の変更 株式会社日本動物医療センターは、平成20年4月1日に株式会社アイエヌジーに吸収合併され、同日付で解散したため、連結の範囲から除いております。
2 会計処理の原則及び手続きの変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 固定資産の減価償却費の算定方法
固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積を考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 3 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- 5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去
連結会社相互間の債権と債務の相殺消去
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。
連結会社相互間の取引の相殺消去
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月27日開催の取締役会において平成20年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また平成20年6月26日開催の定時株主総会において平成20年3月31日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は各役員の退任時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」69,326千円を取崩しました。その後の支給や受給権放棄により当第3四半期連結会計期間末の未払残高は固定負債の「その他」に8,294千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 392,801千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 318,275千円
2 たな卸資産	2 たな卸資産
商品及び製品 18,342千円	商品及び製品 19,488千円
仕掛品及び半成品 2,741千円	仕掛品及び半成品 3,979千円
原材料及び貯蔵品 32,292千円	原材料及び貯蔵品 37,064千円
3 担保資産及び担保付債務	3 担保資産及び担保付債務
担保している資産は次のとおりであります。	担保している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 28,382千円	建物及び構築物 29,172千円
土地 22,400千円	土地 22,400千円
計 50,782千円	計 51,572千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
1年以内返済予定の長期借入金 3,096千円	1年以内返済予定の長期借入金 17,100千円
計 3,096千円	計 17,100千円
4 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務192,822千円を保証しております。	4 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務221,500千円を保証しております。
5 債権譲渡残高	5 債権譲渡残高
売掛金 985,900千円	売掛金 935,200千円
6 財務制限条項	6 財務制限条項
1年以内返済予定長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち540,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。	1年以内返済予定長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち585,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。
各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。	各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。	連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。	連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。
7 のれん及び負ののれんの表示	7 のれん及び負ののれんの表示
のれん 1,328,004千円	のれん 1,481,104千円
負ののれん 4,774千円	負ののれん 4,988千円
差引 1,323,230千円	差引 1,476,116千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与手当	315,088千円
役員報酬	155,218千円
賞与引当金繰入額	759千円
退職給付費用	20,281千円
2 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。	
株式会社アスクリンク	10,571千円
計	10,571千円
3 役員退職慰労未払金戻入益の内訳は次のとおりであります。	
村上 美晴	55,188千円
計	55,188千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	3,454千円
工具、器具及び備品	304千円
ソフトウェア	101千円
計	3,860千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	19,669千円
車両運搬具	17千円
工具、器具及び備品	1,516千円
計	21,203千円
6 投資有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。	
株式会社極楽湯	14,030千円
計	14,030千円
7 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。	
株式会社極楽湯	41,502千円
株式会社日商インターライフ	188千円
計	41,690千円
8 税金費用の計算	
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与手当	105,120千円
役員報酬	50,593千円
賞与引当金繰入	1,111千円
退職給付費用	6,233千円
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	3,454千円
工具、器具及び備品	304千円
ソフトウェア	101千円
計	3,860千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	19,264千円
工具、器具及び備品	323千円
計	19,588千円
4 投資有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。	
株式会社極楽湯	685千円
計	685千円
5 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。	
株式会社日商インターライフ	188千円
計	188千円
6 税金費用の計算	
法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	885,596千円
預入期間が3か月超の定期預金	126,000千円
現金及び現金同等物	759,596千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	71,886

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,501,380	276,002	217,068	4,994,450		4,994,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,050		87,329	92,379	(92,379)	
計	4,506,430	276,002	304,397	5,086,830	(92,379)	4,994,450
営業利益	21,880	18,780	93,008	133,669	11,495	145,165

(注) 1 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ、有料老人ホーム
- (2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス
- (3) その他事業.....人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、ペット及びペット用品販売、動物病院

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,590,634	818,385	630,335	15,039,354		15,039,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,504		265,097	410,601	(410,601)	
計	13,736,138	818,385	895,432	15,449,956	(410,601)	15,039,354
営業利益	246,562	53,829	213,835	514,226	(145,718)	368,508

(注) 1 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ、有料老人ホーム
- (2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス
- (3) その他事業.....人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、ペット及びペット用品販売、動物病院

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
28,398円91銭	27,501円45銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,067,593	2,003,066
普通株式に係る純資産額(千円)	2,041,484	1,976,969
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	26,109	26,097
普通株式の発行済株式数(株)	71,886	71,888.85
普通株式の自己株式数(株)		2.85
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,886	71,886

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	914円98銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載していません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	65,774
普通株式に係る四半期純利益(千円)	65,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	251円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載していません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	18,069
普通株式に係る四半期純利益(千円)	18,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

セントケア・ホールディング株式会社
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 中根 堅次郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高砂 晋平 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。